

上福井浄水場浄水発生土処分業務委託特記仕様書

本仕様書は、「(令和 8・9・10 年度)上福井浄水場浄水発生土収集運搬・処分業務委託」のうち、「処分業務」に適用する。

1. 業務概要

- (1) 処分対象品目 浄水発生土(乾燥汚泥)
- (2) 積込場所 舞鶴市字上福井地内(上福井浄水場排水処理場内)
- (3) 搬入車両 ダンプトラック
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日 まで

2. 提出書類

- (1) 着手届
- (2) 工程表 (契約用)
- (3) 技術者届
- (4) 第三者傷害賠償責任保険証書の写し
- (5) 実施計画書 (収集運搬業務と共通)
 - 1) 業務概要
 - 2) 業務履行体系図
 - 3) 現場組織表
 - 4) 緊急連絡体系図
 - 5) 作業員名簿及び、必要資格書 (写し)
 - 6) 安全管理計画
 - 7) 交通管理計画
 - 8) 使用車両・重機一覧表
 - 9) 産業廃棄物処分業許可証 (写し)
- (6) 発注毎の請求時の提出書類 (運搬業務と共通)
 - 1) 実績報告書
 - 2) 電子マニフェストの処分終了報告書
 - 3) 写真
 - 4) 計量票
 - 5) 請求書
- (7) 完了届
- (8) その他発注者が求める書類

3. 産業廃棄物管理票

浄水発生土の処理に際して必要な産業廃棄物管理票は、電子マニフェストを使用するので、J W N E Tに加入し、電子マニフェストシステムが利用できること。

4. 委託料

- (1) 実績報告書・処理状況写真及び電子マニフェストの処分終了報告書を検査・確認し、1発注毎の委託料を支払うこととする。
- (2) 1発注毎の委託料の計算における発生土量は、1トン単位（1トン未満切捨て）とする。
- (3) 取引にかかる消費税及び地方消費税額の計算において、円未満の額が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- (4) 産業廃棄物税に関しては、処分費単価に含むこととする。

5. 産業廃棄物の種類・性状、発生予定数量

上福井浄水場で発生する産業廃棄物（浄水発生土）の種類及び性状は下記の通りである。

- (1) 種類：浄水発生土（無機性汚泥）
- (2) 含水比は、70％程度である。
- (3) 荷姿は、バラである。
- (4) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「廃棄物処理法施行令」という。）第2条の4第5項」に定める特別管理産業廃棄物には該当しない。
- (5) 搬出量は以下のように定める。ただし、数量は確約するものではない。
 - ・3年間搬出予定量 1,734 t（トン）※内訳は、別添「処分量予定表による」

6. 業務内容

- (1) 本業務は、上福井浄水場内の排水処理場から産業廃棄物運搬車両にて搬出した浄水発生土を、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という）及びその他関係法令を遵守し、適正に処理するものである。
- (2) 搬出量は、浄水処理過程・浄水発生土乾燥過程等の状況により変動する。
- (3) 処分量は、計量証明事業者であれば、自社にて計量証明し、そうでない場合は、計量法の定めによる計量事務所に計測して計量証明書を提出すること。
- (4) 当浄水場からの搬出日・数量の変更に関しては収集運搬業者より連絡を受け、円滑に受け入れること。

7. 関係法規の遵守等

- (1) 受注者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という)を遵守し、不法行為を行ってはならない。
- (2) 産業廃棄物の運搬処分に係る事前協議が必要な都道府県においては、その申請手続きは受注者が行うものとする。また、その申請に必要な汚泥の分析費用等も受注者の負担で行うものとする。
- (3) 受注者は、近隣関係者とトラブルが生じないように十分注意し、万一、第三者との間にトラブルが生じた場合は速やかに受注者の責任で対処しなければならない。
- (4) 産業廃棄物の運搬処分に係る事前協議が必要な都道府県においては、その申請手続きは受注者が行うものとする。また、その申請に必要な汚泥の分析費用等も受注者の負担で行うものとする。
- (5) 受注者は、本仕様書に添付している「試験検査結果書」「廃棄物データシート(WDS)」を参照し、適正な処分を行うこと。

8. その他

本仕様書に記載のない事項については、協議により決定するものとする。

浄水発生土搬出量予定表

(令和 8 年度)

搬出箇所	搬出量
No. 1 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 2 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 3 乾燥床	$60[\text{m}^3] \times 1.7 = 102[\text{t}]$
No. 1 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 2 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
	小計 約 578[t]

(令和 9 年度)

搬出箇所	搬出量
No. 1 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 2 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 3 乾燥床	$60[\text{m}^3] \times 1.7 = 102[\text{t}]$
No. 1 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 2 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
	小計 約 578[t]

(令和 1 0 年度)

搬出箇所	搬出量
No. 1 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 2 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 3 乾燥床	$60[\text{m}^3] \times 1.7 = 102[\text{t}]$
No. 1 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
No. 2 脱水床	$70[\text{m}^3] \times 1.7 = 119[\text{t}]$
	小計 約 578[t]

(令和 8 ・ 9 ・ 1 0 年度) 総搬出量	約 1,734[t]
--------------------------	------------

※比重を 1.7 で算出

※1 発注につき 1 床分の処分を基本とし、本特記仕様書第 4 項－(2)により 1 床毎に 1 t 未満の切捨てを行っている。ただし、1 発注に複数床の搬出を実施した場合は、搬出した複数床の発生土量の総合計から、1 t 未満の切捨てを行うものとする。

※本特記仕様書第 6 項－(2)により搬出量は変動する場合があるため、上記数量は確約するものではなく、予定数量である。